

土地売買等届出書

(提出先)

横浜市 市長

令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 ○○○みらい株式会社 代表取締役社長 中西 未来 部署名又は代理人 不動産営業部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 2 不動産業 3 建設業 4 金融保険業 5 製造業 6 商業 7 運輸業 8 その他

記載例2(信託受益権売買の場合) 利用目的 商業施設(継続)

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外○名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。 信託受益権

Form with multiple sections: 契約の相手方等に関する事項, 土地に関する事項, 権利以外の権利, 土地に存する工作物等, 地上権又は賃借権, 移転又は設定の態様, 土地に関する対価の額等, 実測清算, 土地利用目的, 人口面率, 計画人口, その他参考となるべき事項.

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

土地利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 土地利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

令和05年08月01日

権利取得者(譲受人)
譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能
譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外〇名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出
※ 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入
法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

(提出先) 横浜市 市長
権利取得者(譲受人)
住所 〒231-0017
横浜市中区港町1丁目1
〇〇〇投資法人
氏名 執行役員 中西 未来
部署名又は代理人 不動産営業部
(担当者) 南 さくら
電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種
1 不動産業
2 建設業
3 金融保険業
4 製造業
5 商業
6 運輸業
7 ⑦ その他

記載例2(信託受益権売買の場合)
※ 利用目的② 商業施設(新規)

譲受人業種 該当する箇所に〇印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする
※ 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・**その他**)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

Form containing contract details, land information, and valuation. Includes sections for '契約の相手方', '土地に関する事項', '権利以外の権利', '地上権又は賃借権', '移転又は設定の態様', '土地に関する対価の額等', '実測清算', '利用目的', '人口面率', and '計画人口'.

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等
土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入
構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権
所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様
契約の種類及び権利移転の方法を記入
所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等
土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること)
持分の一部を移転した場合には持分面積を記入
単価が同一の土地については1つにまとめて記入
単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入
単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算
実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的
譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率
利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口
住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外〇筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入
・ 契約単価が同じ場合は、1行に外〇筆として記入
・ 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地 実測しておらず、登記簿面積で契約→実測欄は空欄
面積 実測しているが、未登記物件で契約→登記簿欄は空欄
持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等
売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地)
権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物)
土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で
権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域
用途地域(建ぺい率/容積率)を記入
複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等
土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地
複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合
最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に〇を付ける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項
◎交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等
◎一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号
◎営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容
◎複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入

土地売買等届出書

(提出先) 横浜市 令和05年08月01日

権利取得者(譲受人) 譲受人が複数の場合、2名まで記入が可能 譲受人が3名以上の場合には、代表者の住所及び氏名「外名」と記載して、別紙に共有者全員の住所・氏名を記入し提出 押印は不要になりました

氏名 法人の場合には、名称及び代表者名を記入

部署名 権利取得者(譲受人)の電話番号を記入 法人の場合には、担当部署名、担当者名を記入

権利取得者(譲受人) 住所 〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1 ○○リース株式会社 代表取締役社長 中西 未来 部署名又は代理人 不動産リース事業部 (担当者) 南 さくら 電話 045-000-0000 携帯 000-0000-0000

譲受人業種 1 不動産業 2 建設業 3 金融保険業 4 製造業 5 商業 6 運輸業 7 その他

記載例2(信託受益権売買の場合) 利用目的 土地貸付

譲受人業種 該当する箇所に 印

売主 複数の場合、代表者を記入し「外〇名」とする 法人の場合も同様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・**その他**)の移転(設定)をする 契約の締結について、下記のとおり届け出ます。 信託受益権

Form with multiple sections: 契約の相手方等に関する事項, 土地に関する事項, 権利以外の権利, 土地に存する工作物等, 地上権又は賃借権, 移転又は設定の態様, 土地に関する対価の額等, 実測清算, 利用目的, 人口面率, 計画人口, その他参考となるべき事項.

権利以外の権利 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

土地に存する工作物等 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合に限り、種類(住所・店舗・事務所等)、概要(構造・建築年次・階数・床面積等)、権利関係について記入 構造、建築年が同じ場合は1行にまとめて記入

地上権又は賃借権 所有権の移転のため、「該当なし」と記入

移転又は設定の態様 契約の種類及び権利移転の方法を記入 所有権売買、地位譲渡、信託受益権売買等

土地に関する対価の額等 土地の取引対象面積を記入(合計欄も記入すること) 持分の一部を移転した場合には持分面積を記入 単価が同一の土地については1つにまとめて記入 単価が異なる場合のみ単価ごとに複数行で記入 単価の端数は、1円未満を四捨五入

実測清算 実測による面積増減により、対価の総額を清算する場合は「有」

利用目的 譲受人の利用目的(住宅、工場等)及び自己用・賃貸用・販売用の別事業計画等を具体的に明記(住宅、倉庫、商業施設は、スケジュール、解体費用、造成費用、建設費、販売予定価格を記入、実際の数字に変更があっても再提出は不要)

人口面率 利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地除く)以外の土地の面積割合の現況と計画

計画人口 住宅団地等の場合における想定人口等を記載すること。工場団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合には計画(又は見込)入場者数を記入

契約締結日 和暦で記入

土地 筆数が多い場合は、代表地番に「外筆」とし、面積欄は代表地番のみの面積、合計の欄には契約上の面積を記入 契約単価が同じ場合は、1行に外筆として記入 契約単価が異なる場合、単価別に各行に記入

土地面積 実測しておらず、登記簿面積で契約 実測欄は空欄 実測しているが、未登記物件で契約 登記簿欄は空欄 持分 持分比率を乗じた面積を記入し、全体面積、持分割合等 売買 を利用目的欄又はその他欄にわかりやすく記載

所有権以外の権利(土地) 権利移転後も、引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

所有権以外の権利(工作物) 土地とともに建物工作物の権利を移転した場合で 権利移転後も、工作物に引き続き所有権以外の権利(地上権・地役権・賃借権等)がある場合、その権利名・権利者の住所・氏名を記入(特になければ「該当なし」と記入)

用途地域 用途地域(建ぺい率/容積率)を記入 複数の用途地域がある場合、主な用途地域を2つまで記入

工作物等に関する対価の額等 土地に存する工作物等を記入した場合は、その工作物等の価格を、消費税込みで記入(対価がない場合は「0円」と記入)

対価の額等合計欄 記入もれが多いので注意

一団の土地 複数の土地を取得して同一利用計画のもとで一体利用する場合 最初の契約に係る届出は「4」、2回目以降の契約に係る届出は「5」、上記のいずれにも該当しない場合は「1」に○をつける

利用の現況の変更 現況利用は「無」、それ以外は「有」

その他参考となるべき事項 交換の場合には交換先の土地の地番・面積・交換差金等 一団の土地で従前の届出があれば、その受付日・受理番号 営業補償、移転料などの契約が付随する場合、その内容 複数の市町村にまたがる土地の場合はその旨を記入